



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,361,401	5.8	59,631	6.4	74,319	△14.0	48,340	△23.8
26年3月期第1四半期	1,286,864	34.0	56,067	—	86,455	831.2	63,398	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 87,975百万円 (22.6%) 26年3月期第1四半期 71,735百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.30	—
26年3月期第1四半期	6.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,032,191	3,270,545	38.6
26年3月期	7,082,288	3,237,995	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,713,194百万円 26年3月期 2,683,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

平成27年3月期第2四半期(累計)の連結業績につきましては、売上高2兆7,500億円、経常利益1,500億円、四半期純利益850億円(9.32円/株)を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、経常利益4,000億円程度の収益を確保したいと考えております。

※詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,503,214,022 株	26年3月期	9,503,214,022 株
27年3月期1Q	378,575,416 株	26年3月期	378,513,168 株
27年3月期1Q	9,124,672,528 株	26年3月期1Q	9,074,573,697 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、中国及びアセアン（東南アジア諸国連合）の経済成長ペースが鈍化した一方、米国を中心とした堅調な企業業績や個人消費に支えられ、全体として緩やかな景気回復が続きました。

日本経済については、消費税増税による反動減はあるものの、生産活動の回復による企業収益の持ち直し等を背景に、景気は緩やかながらも回復に向かいました。

(当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	12,189	11,427	710	757
エンジニアリング	754	608	19	36
化学	521	546	8	44
新素材	90	94	4	1
システムソリューション	447	398	32	19
合計	14,003	13,076	775	859
調整額	△389	△207	△31	5
四半期連結損益計算書計上額	13,614	12,868	743	864

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、土木・建築分野向けが公共工事の季節差等により減少した一方、製造業分野向けにおいては、消費税増税による反動減があったものの、設備投資の回復及び景況感の好転による需要増の動きが着実に見られ、これら季節要因や反動減影響を除くと、概ね堅調でした。

輸出については、世界経済の緩やかな景気回復等を背景として着実に回復しましたが、国際市況については、中国鉄鋼メーカーによる高水準の生産が継続したこと等から、引き続き厳しい状況にありました。製鉄セグメントとして、売上高は1兆2,189億円、経常利益は710億円となりました。

なお、名古屋製鐵所構内において、6月22日及び7月27日に停電事故が発生致しました。本年に入り、度重なる停電事故が発生し、近隣住民の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なる御迷惑、御心配をお掛け致しておりますことを深くお詫び申し上げます。今後、再発防止に向けて全力で取り組む所存であります。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、海外拠点の本格稼働、欧州のごみ処理施設設計・建設大手のM&A等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力・収益力強化に努めております。エンジニアリングセグメントとして、売上高は754億円、経常利益は19億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、回路基板材料、ディスプレイ材料、有機EL材料等の機能材料事業が堅調に推移しましたが、前年度好調であった化学品事業が、大規模な定期修理やスチレンモノマー市況下落の影響により大幅減益となったことに加え、同社の主力事業であるニードルコーキスの需要が引き続き低迷しました。化学セグメントとして、売上高は521億円、経常利益は8億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の製品の需要が堅調に推移するとともに、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体の需要が増加しました。新素材セグメントとして、売上高は90億円、経常利益は4億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、受注力強化及び収益力の向上に向けた諸施策に取り組み、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進しております。また、タイをはじめとするアジア地域における事業拡充を図っております。システムソリューションセグメントとして、売上高は447億円、経常利益は32億円となりました。

(当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆3,614億円、営業利益は596億円、経常利益は743億円及び四半期純利益は483億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、中国及びアセアンにおける経済成長の鈍化傾向が継続するものの、米国については好調な企業業績を背景とした景気の改善が継続し、全体として緩やかな成長が続くと見込まれます。日本経済については、消費税増税の影響は軽微にとどまり、生産活動の回復による企業収益の持ち直しも期待されることから、景気は緩やかながらも回復に向かっていくと見込まれます。

国内鉄鋼需要は、季節要因や消費税増税の反動減影響を除けば、復興需要の本格化や設備投資の回復及び景況感の好転等が見込まれ、実質的には需要の増加が期待されます。輸出については、世界経済の緩やかな成長を背景に、堅調に推移することが見込まれますが、中国鉄鋼メーカーによる高水準の生産が継続することが懸念され、鋼材需給の動向やアジア市況の動向等について引き続き注意を払う必要があります。

こうした状況下、平成26年度上期の連結業績につきましては、売上高2兆7,500億円、経常利益1,500億円、四半期純利益850億円を予想しております。

また、平成26年度については、中国経済の先行きに不透明感があるものの、米国経済の堅調な景況感が継続し、日本経済も総じて堅調に推移することが見込まれます。こうしたなか、当社としては、中期経営計画の諸施策を引き続き強力に推進してまいります。下期の主原料価格及び販売価格については今後交渉予定であり、当社としては最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成26年度下期には、消費税増税の反動減影響がなくなると想定されるなか、コスト改善等の取り組みを継続することにより、平成26年度通期の連結経常利益見通しとしては、対前年度比で約1割増益の4,000億円程度の収益を確保したいと考えております。

(利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき2円（連結配当性向21%）とさせていただきます方針と致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が27,904百万円減少し、退職給付に係る負債が14,506百万円増加し、利益剰余金が27,824百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,303	91,042
受取手形及び売掛金	589,802	520,509
たな卸資産	1,225,014	1,262,542
その他	354,791	333,165
貸倒引当金	△1,540	△1,637
流動資産合計	2,273,371	2,205,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,473	721,071
機械装置及び運搬具(純額)	1,078,995	1,082,578
その他(純額)	807,810	801,060
有形固定資産合計	2,612,280	2,604,709
無形固定資産	94,079	105,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,196	1,874,334
退職給付に係る資産	111,958	89,262
その他	157,727	156,021
貸倒引当金	△3,324	△3,224
投資その他の資産合計	2,102,557	2,116,393
固定資産合計	4,808,916	4,826,568
資産合計	7,082,288	7,032,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,267	647,877
短期借入金	435,357	409,658
コマーシャル・ペーパー	32,000	-
1年内償還予定の社債	65,000	30,000
未払法人税等	36,894	10,944
引当金	3,078	3,302
その他	577,539	622,713
流動負債合計	1,811,137	1,724,497
固定負債		
社債	425,668	415,670
長期借入金	1,313,248	1,301,473
引当金	13,739	8,297
退職給付に係る負債	157,373	171,930
その他	123,125	139,776
固定負債合計	2,033,155	2,037,148
負債合計	3,844,293	3,761,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,467
利益剰余金	1,652,054	1,645,041
自己株式	△62,882	△62,902
株主資本合計	2,380,162	2,373,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,831	220,366
繰延ヘッジ損益	△3,099	△3,763
土地再評価差額金	2,554	2,554
為替換算調整勘定	71,565	73,672
退職給付に係る調整累計額	42,644	47,233
その他の包括利益累計額合計	303,496	340,062
少数株主持分	554,335	557,351
純資産合計	3,237,995	3,270,545
負債純資産合計	7,082,288	7,032,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,286,864	1,361,401
売上原価	1,121,652	1,187,009
売上総利益	165,212	174,392
販売費及び一般管理費	109,144	114,760
営業利益	56,067	59,631
営業外収益		
受取利息	1,089	1,237
受取配当金	6,968	7,699
持分法による投資利益	13,189	19,405
その他	24,494	4,153
営業外収益合計	45,742	32,496
営業外費用		
支払利息	6,821	5,440
その他	8,532	12,367
営業外費用合計	15,354	17,808
経常利益	86,455	74,319
特別利益		
投資有価証券売却益	15,621	-
特別利益合計	15,621	-
税金等調整前四半期純利益	102,077	74,319
法人税等	35,268	22,381
少数株主損益調整前四半期純利益	66,808	51,938
少数株主利益	3,409	3,597
四半期純利益	63,398	48,340

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,808	51,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,211	29,914
繰延ヘッジ損益	△3,684	△485
為替換算調整勘定	△2,884	2,378
退職給付に係る調整額	-	4,597
持分法適用会社に対する持分相当額	2,284	△367
その他の包括利益合計	4,927	36,037
四半期包括利益	71,735	87,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,290	84,906
少数株主に係る四半期包括利益	3,445	3,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,142,797	60,810	54,690	9,463	39,850	1,307,611	△20,746	1,286,864
セグメント利益 (経常利益)	75,716	3,650	4,424	136	1,982	85,909	546	86,455

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,218,976	75,475	52,104	9,024	44,757	1,400,338	△38,937	1,361,401
セグメント利益 (経常利益)	71,026	1,979	815	461	3,236	77,519	△3,199	74,319

(減価償却費情報)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	78,953	76,242

2014年度第1四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2014 1/四	2013 4/四	2013.4/四 →2014.1/四
売上高	13,614	14,786	- 1,172
経常利益	743	788	※ - 45
特別損益	-	93	- 93
当期利益	483	499	- 16
<一株当たり当期利益>	< 5.3>	< 5.5>	< - 0.2>
有利子負債	21,805	22,963	- 1,157
D/Eレシオ	0.80	0.86	-0.06

※ 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)
2013.4/四
→2014.1/四

連結経常利益 差異 -50

1. 製鉄事業 +50

① 生産出荷	~
② 販売価格・構成	-100
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+100
④ コスト改善(統合効果含む)	+50
⑤ 在庫評価差	-40
⑥ グループ会社	+40
⑦ その他	~

2. 非鉄事業 -90

3. 調整額 -10

<諸元>

(1) 当社

	2014 1/四	2013 4/四	2013.4/四 →2014.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,186	1,163	+ 23
単独粗鋼生産量(万t) *1	1,129	1,101	+ 27
鋼材出荷量(万t) *1	1,043	1,067	- 24
鋼材価格(千円/t) *1	87.6	88.4	- 0.8
為替(円/\$)	102	103	1円高

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	2,766	2,757	+ 9
鋼材消費(万t) *2	1,590	1,652	- 62
(うち 製造業)	(1,015)	(1,050)	(-36)
<製造業比率>	< 63.9%>	< 63.5%>	< + 0.3%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,261	1,320	- 59
建設	544	572	- 28
製造業	718	748	- 30
特殊鋼鋼材消費(万t)	328	332	- 4
国内メーカー問屋在庫(万t)	*3 584	568	+ 16
薄板三品在庫(万t)	*4 424	411	+ 13

*2 当社推定値 *3 6月末(速報) *4 5月末(確報)

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2014 1/四	2013 4/四	2013.4/四 →2014.1/四
売上高	13,614	14,786	- 1,172
製鉄	12,189	12,788	- 599
エンジニアリング	754	1,103	- 349
化学	521	559	- 38
新素材	90	87	+ 3
システムソリューション	447	581	- 134
調整額	▲ 389	▲ 332	- 57
経常利益	743	788	- 45
製鉄	710	655	+ 55
エンジニアリング	19	100	- 81
化学	8	0	+ 8
新素材	4	▲ 0	+ 4
システムソリューション	32	53	- 21
調整額	▲ 31	▲ 20	- 11

2014年度 上期及び年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	1/四	2/四見	2014 上見	2013 下実	2013下実 →2014上見	2014FY見
売上高	13,614	13,886	27,500	28,415	- 915	
経常利益	743	757	1,500	1,874	※ - 374	4,000
当期利益	483	367	850	1,271	- 421	
<一株当たり当期利益>	< 5.3>	< 4.0>	< 9.3>	< 13.9>	< - 4.6>	

(参考)セグメント情報

売上高	13,614	13,886	27,500	28,415	- 915	
製鉄	12,189	12,311	24,500	24,943	- 443	
エンジニアリング	754	646	1,400	1,798	- 398	
化学	521	629	1,150	1,150	-	
新素材	90	70	160	179	- 19	
システムソリューション	447	413	860	984	- 124	
調整額	▲ 389	▲ 181	▲ 570	▲ 640	+ 70	
経常利益	743	757	1,500	1,874	- 374	4,000
製鉄	710	650	1,360	1,630	- 270	
エンジニアリング	19	31	50	140	- 90	
化学	8	22	30	30	-	
新素材	4	1	5	7	- 2	
システムソリューション	32	18	50	79	- 29	
調整額	▲ 31	36	5	▲ 13	+ 18	

※ 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)

2013下実
→2014上見

<諸元> (1)当社

	1/四	2/四見	2014 上見	2013 下実	2013下実 →2014上見
連結粗鋼生産量(万t)	1,186	1,250程度	2,430程度	2,389	+ 41程度
単独粗鋼生産量(万t) *1	1,129	1,190程度	2,320程度	2,264	+ 56程度
鋼材出荷量(万t) *1	1,043	1,090程度	2,130程度	2,105	+ 25程度
鋼材価格(千円/t) *1	87.6	84程度	86程度	87.6	- 2程度
為替(円/\$)	102	102程度	102程度	102	-

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2)全国

	2,766	2,796程度	5,560程度	5,571	- 11程度
粗鋼生産量(万t) *2	1,590	1,608	3,197	3,324	- 127
鋼材消費(万t) *3	(1,015)	(1,016)	(2,031)	(2,092)	(- 61)
<うち製造業>					
<製造業比率>	< 63.9%>	< 63.2%>	< 63.5%>	< 62.9%>	< + 0.6%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,261	1,275	2,536	2,655	- 119
建設	544	559	1,103	1,168	- 65
製造業	718	715	1,433	1,487	- 54
特殊鋼鋼材消費(万t)	328	333	661	669	- 8

*2 経済産業省見通し *3 当社推定値

連結経常利益 差異

-370

1. 製鉄事業

-270

- ① 生産出荷 +70
- ② 販売価格・構成 -400
- ③ 原料価格(キャリアオーバー含む) +400
- ④ コスト改善(統合効果含む) +200
- ⑤ 在庫評価差 -250
- ⑥ グループ会社 -60
- ⑦ その他(物流費・電力他コストアップ等) -230

2. 非鉄事業・調整額

-100

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【剰余金の配当方針について】

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、2013年度決算発表時に未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき2円(連結配当性向21%)とさせていただきますと致します。

(次ページにつづく)

《参考》既公表案件について

1.事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鐵物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) (株)日鐵神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鐵鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鐵商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鐵エレクトスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電線管事業の再編について) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成について) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電線管事業の再編について) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(スラグ販売会社の統合に関する基本合意について) スラグ販売会社の統合・再編

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.10月 (2013.11月公表)	(設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合に関する基本合意について) 当社国内設備の総合的な競争力強化、海外事業拠点における設備戦力基盤の確保
	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電線管事業の再編について) 国内生産体制の最適化
2015年度	2015.4月 (2014.7月公表)	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編(基本合意)について) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編

2.主要な海外事業投資の進捗

	%: NSSMC出資比率	投資額*	主要設備	製造能力	FY13	FY14	FY15
自動車用鋼板等	AM/NS Calvert 50% (アメリカ) (ArcelorMittal とのJV)	約 15.5億\$ (買収金額総額)	熱延、冷延 CGL等	530万ト/年 -熱延	★ 14/2		
	TENIGAL 49% (メキシコ) (Ternium とのJV)	約 300百万\$	CGL	40万ト/年	★ 13/8		
	JCAPCPL 49% (インド) (TATA とのJV)	約 400億円	CAPL	60万ト/年		★ 14/5	
	NSGT 100% (タイ)	約 300百万\$	CGL	36万ト/年	★ 13/10		
	BNA 50% (中国) (宝钢 とのJV)	約 11億円	No4 CGL 新設	42万ト/年	CGL能力 (125万ト→167万ト)		★ FY15稼働開始
	ICI 80% (アメリカ) (No4 鍛造プレスライン新設)	約 46百万\$	No4 鍛造 プレスライン	約 130万本/年	鍛造プレス能力 (270万本→400万本)		★ FY15稼働開始
	NSCh 42% (中国) (NBC中国の能力増強)	約 32億円	酸洗・伸線・ 熱処理	42千ト/年			★ FY15稼働開始
建材薄板	NSBS 50% (シンガポール他) (BlueScope とのJV)	554百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万ト/年 -CGL	★ 13/3 JV設立		
	CSV 30% (ベトナム) (CSC とのJV)	1,150百万\$ (JV合計額)	CDCM	120万ト/年	★ 13/4～		
ブリキ	WINSteel 50% (中国) (武鋼 とのJV)	約 230億円	ブリキ ライン等	80万ト/年	★ 13/9～		
鋼管	VSB 40% (ブラジル) (Vallourec とのJV)	5.4bnBRL (VSB資本金)	シームレス パイプ等	60万ト/年 -SML		立ち上げ中	

* 合弁契約締結時、および当社意思決定時における公表数値

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2015年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	2,808	2,774	5,582	2,814	2,757	5,571	11,152
2014年度	2,766	(※)2,796程度	5,560程度				

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー間在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2012. 7 末	541	(135.6)	392	18.9
2012. 8 末	557	(151.9)	409	18.0
2012. 9 末	568	(147.0)	416	17.9
2012.10 末	554	(139.0)	407	18.4
2012.11 末	543	(142.0)	394	18.3
2012.12 末	546	(151.9)	392	17.9
2013. 1 末	549	(146.0)	397	17.7
2013. 2 末	541	(146.3)	383	18.7
2013. 3 末	541	(125.8)	385	19.7
2013. 4 末	544	(143.0)	382	19.2
2013. 5 末	548	(135.9)	383	19.7
2013. 6 末	561	(146.0)	386	19.7
2013. 7 末	536	(127.3)	376	19.0
2013. 8 末	554	(147.1)	392	18.6
2013. 9 末	553	(133.5)	388	18.7
2013.10 末	561	(135.0)	388	18.0
2013.11 末	549	(125.5)	382	18.0
2013.12 末	565	(138.5)	393	18.5
2014. 1 末	576	(136.4)	409	20.0
2014. 2 末	573	(140.7)	399	22.0
2014. 3 末	568	(126.6)	411	23.4
2014. 4 末	567	(139.0)	413	22.9
2014. 5 末	579	(143.7)	424	23.1
2014. 6 末*	584	(143.5)	—	22.1

*2014.6 末は速報値

[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	1,130	1,147	2,277	1,141	1,062	2,203	4,480
2014年度	1,105	1,190程度	2,300程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	1,213	1,214	2,427	1,226	1,163	2,389	4,816
2014年度	1,186	1,250程度	2,430程度				

【参考:単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	1,150	1,152	2,302	1,163	1,101	2,264	4,567
2014年度	1,129	1,190程度	2,320程度				

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	1,029	1,068	2,097	1,038	1,067	2,105	4,202
2014年度	1,043	1,090程度	2,130程度				

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	82.5	86.3	84.4	86.7	88.4	87.6	86.0
2014年度	87.6	84程度	86程度				

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	49	47	48	45	45	45	46
2014年度	46	47程度	46程度				

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	98	98	98	100	103	102	100
2014年度	102	102程度	102程度				

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2013年度	2,570	3,318
2014年度	3,300程度	3,200程度

以 上